



The Japan  
Institute of  
Scandinavian  
Studies

## Index

## 目次

スウェーデン福祉社会  
のジレンマとフリオール

スウェーデンの出生動  
向と家族政策

33回、34回、35回スウ  
ェーデン研究連続講座

スウェーデン人の見た  
日本、日本人の見たスウ  
ェーデン

北欧留学記

JISS所報原稿募集

## 目次

- ・ スウェーデン福祉社会のジレンマとフリオール
- ・ スウェーデンの出生動向と家族政策
- ・ 33回 34回、35回スウェーデン研究連続講座
  - [33回]  
経済体制と企業会計の役割：近代スウェーデンの事例
  - [34回]  
世界一のベアリングメーカーSKFとは
  - [35回]  
一世代以内で持続可能な社会の構築を目指す国  
スウェーデンの環境問題への取組み
- ・ スウェーデン人の見た日本、日本人の見たスウェーデン
  - ・ 日本は同族志向社会か？
  - ・ 私とスウェーデン
- ・ 北欧留学記
  - ・ スウェーデン留学体験記
- ・ JISS所報原稿募集

スウェーデン社会研究所 所報  
No.330 2005年3月31日発行

発行所：社団法人スウェーデン社会研究所  
〒105-0013 東京都港区浜松町1-8-1  
(株)科学新聞社内5階

連絡事務所  
〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2-19-7  
Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596  
e-mail [sweden@tkm.att.ne.jp](mailto:sweden@tkm.att.ne.jp)  
URL: <http://home.att.ne.jp/apple/jiss/jiss.htm>

発行人・編集責任者：波多野裕  
Publisher&Editor in Chief : Yutaka Hatano  
編集者：久保田健司  
Editor : Kubota Takeshi

◎ 目次へ戻る



## スウェーデン福祉政策のジレンマとフリオール

スウェーデン福祉社会のジレンマとフリオール

北海道大学  
教授  
宮本太郎

スウェーデンの福祉政策は、市民が自立し、生き生きと働くことができる条件を提供することで、福祉と経済の相乗的な発展を実現してきた。具体的には、市民の就労可能性を高める生涯教育政策、積極的労働市場政策などであり、あるいは、女性の労働力を活用する育児、介護サービスである。所得保障政策もまた就労と連携をしており、各種の社会保険が高い置換率で従前の所得に比例してきた。日本の厚生年金などの感覚でいえば、所得が高くなると拠出する保険料も上昇するわけで、給付額が増えることは当然なのであるが、スウェーデンでは、社会保険の財源は年金を除けば基本的には雇用主のみの拠出である。したがって、働き手にとっては、社会保障給付は労働市場におけるパフォーマンスに応じて決まる、という性格が強くなる。ここには、所得保障が勤労意欲を減じるのではなく、それを高めるというメカニズムがあった。スウェーデンがなぜ高度な福祉と経済成長を両立できたかといえ、その一つがこのような福祉政策の仕組みであったことは間違いない。

ところが、スウェーデンの所得保障政策は大きなジレンマに直面している。所得比例型の所得保障には当然上限があるが、近年の経済成長のなかで、多くの国民の収入がこの上限を超えつつある。そうすると、所得比例の度合いは弱まり、中間層にとって福祉政策は必ずしも彼らの労働市場でのパフォーマンスに応えるものではなくなる。社会民主党政権にとって、中間層からの支持は福祉国家を維持、発展させていくうえで不可欠のものであり、その支持が弱まるとすれば、ゆゆしき問題である。したがって、たとえば所得比例型保障の算定所得上限を上げるなどの措置によって、その支持を繋ぎ止めようとしてきた。

ところが、産業社会の変容はスウェーデンにも及び、労働市場はすべての市民を吸収するだけのキャパシティを失いつつある。また、若年層や移民層など、就労にさまざまな支障をもつ人々も拡大している。こうしたなかでは、就労を前提としてそのパフォーマンスに応える所得保障のみならず、長期的失業層に対する所得保障を強化したり、当事者の個別の事情をふまえて就労のための丁寧なコンサルティングをおこなうなどの必要が高まる。政権内部でも、緑の党や左翼党は、むしろこのような政策を優先させるべきだというスタンスをとる。

とくに緑の党は、党綱領で、社民党の福祉理念とは大きく異なったベーシックインカムという考え方を主張している。ベーシックインカムとは、児童手当、失業保険、年金といった条件型の所得保障に代えて、すべての市民に一律に無条件で基礎所得を保障する、という考え方であり、ヨーロッパでは環境派を中心として支持と関心が広がっている。ベーシックインカムの支持者は、たとえばこれまでのスウェーデンのように、就労を奨励した就労を前提とする福祉政策は、生産主義からの脱却と持続可能な社会システムが求められる時代にはふさわしくないと考える。そして労働市場のキャパシティに限界が窺える時代にあつて、より「定常型」の社会をつくりだしていくためには、ベーシックインカムのような労働市場のパフォーマンスと切り離れた政策こそ有効とされるのである。一見、ベーシックインカムは財政的に実現可能性が乏しいようにみえるが、この制度が導入されるならば、これまでの条件型の社会保障を支えてきた行政経費(わが国でいえば年金保険庁や生活保護行政を支えるコスト)が不必要になるために、その財源を確保することは十分可能であると主張される。

スウェーデンの政権内部には、社会保障の根本をめぐるこのような対立が内包されている。2002年から12のコミューンが参加するかたちで実験が始まったフリオールFriarは、そのようななかで、ベーシックインカムを限定的なかたちで導入していくという試みであり、社民党と緑の党の妥協の帰結でもある。この制度は、最長一年間にわたって休職を申請した市民に対して、その理由の如何を問わず、失業手当の85%を支給する、というものである。失業手当では、従前所得の80%であるから、従前所得の7割弱の所得が保障されることになる。2002年度では2234人がフリオールを「受給」し、そのうち71%が女性となっている。労働市場庁の評価文書では、受給者はフリオールを学習や介護などの期間として活用し、制度は積極的な成果を挙げているとしている。実験は今年度まで続けられ、そのレビューを経て、本格的導入に踏み切るかどうかが決める。これは一種の時間限定型のベーシックインカムといえることができる。

フリオールの導入で、社会民主党と緑の党の間での、社会保障政策をめぐる基本的な考え方の相違が解消したわけではない。しかし、他面においてこうした制度は、両者の考え方に接点がないわけではないことを示した。フリオールなどを市民がたとえば生涯教育に活用し、その能力を高めていけば、これは社民党の伝統的福祉観とも合致するものである。また、労働市場のキャパシティに限界が窺えるなかで、こうした制度は、ある種の積極的なワークシェアリングと見ることもできる。もしこのような実験が繰り返されて、スウェーデンの社会保障制度が労働市場や環境問題をめぐる新しい条件により適合的なスタイルを獲得するならば、それは21世紀におけるスウェーデン福祉国家のバージョンアップといえることができるかもしれない。

◎ [目次へ戻る](#)

◎ [このページのTOPへ戻る](#)

○ [目次へ戻る](#)



## スウェーデンの出生動向と家族政策

### スウェーデンの出生動向と家族政策

東京大学社会科学研究所  
助教授  
永井 暁子

#### I、少子化はなぜ起こるか

日本では1990年に公表された合計特殊出生率1.57(1989年)、いわゆる「1.57ショック」以降少子化問題は大きな関心の的となっている。しかし、日本の少子化傾向は1990年前後に始まったことではない。1925年から1955年までの間に、女性一人あたりが産む子どもの人数は5人から2人へと減少し、その後もほぼ継続して減少し続けてきた。

様々な議論はあるものの人口学者の人口転換モデルによれば、[家族内で労働力として子どもを必要とするための多産、医学・公衆衛生が未発達であるがゆえの多死：多産多死世代(高出生率・高死亡率)]→[医学・公衆衛生の発達による少死：多産少死世代(高出生率・低死亡率)]→[経済成長、教育水準が上昇、子育てコストの上昇による出生抑制：少産少死世代(低出生率・低死亡率)]と、多少のタイミングの違いはあっても、日本と同様、多くの先進諸国が出生率の低下を経験しているのである。

#### II、家族政策の理念と制度

日本では「1.57ショック」以降、政府はエンゼルプランをはじめとした対策をとってきた。しかし、ヨーロッパ諸国では、少なくとも1970年代から家族政策を強化し、今日なお、強化し続けている。その中で、多くの先進国でみられた1960年代以降の出生率の低下傾向に対して、家族政策の強化が出生率の上昇に寄与したのは北欧諸国のみであるとさえいわれている。スウェーデンでは1990年代始めに年金制度に対する不安が生じた際に、少子化についても多方面で言及されたようではあるが、スウェーデン社会では家族政策の理念は「男女平等」であり、現在の日本のように家族政策が露骨な人口政策であるかのように語られることはない。「男女平等」の理念に基づくスウェーデンの家族政策は、他の先進諸国の家族政策に強く影響している。

#### サムボ(同棲婚)

多くの先進国では、法律的な婚姻にこだわらない傾向が強くなってきている。スウェーデンでは、1970年代以降サムボと呼ばれる同棲婚カップルが一般的になってきたとされている。日本では同棲よりは事実婚に近い。それは婚姻法と同様に、子どもの権利は保障され、また、サムボ法によりパートナー関係が保障されているからである。そして多くのカップルにとってサムボは法律婚への移行過程であり、ある程度の年数がたつと、法律婚へ移行する。

サムボカップルを保護する法令の施行は、少子化対策ではないことは間違いない。しかし、結果として、サムボカップルの形成による非嫡出子出生がスウェーデンの出生率の下支えとなっている。

#### 両親保険と育児休業

両親保険は1974年に導入された世界初の男女ともに取得できる育児休業の収入補填制度である。給付率は、導入当初は休業直前の収入の90%であったが、その後いったん、75%に削減されたものの、1998年から80%とした。収入がない者に対しては最低保証額を給付している。

現在は出産10日前から8歳の誕生日までに、両親合わせて最大で480日取得することが可能である。ただし、給与の80%が支払われるのは390日のみであり、残りの90日は最低保証額しか支給されない。390日の内訳は、パパクォーター・ママクォーター(配偶者に譲ることができない休業日数)はそれぞれ60日ずつ、両親が譲り合える(多くは父親の分を母親が使う)日数はそれぞれ135日ずつある。連続してとる必要はなく、また、全日でとる必要もない。親の事情にあわせて、出勤時間を全日、4分の3日、2分の1日、4分の1日で組み合わせて出勤できる(例:30日全休=60日2分の1出勤)。ひとり親家庭では480日分をひとりで取得することができる。双子以上の場合、子どもひとりにつき、180日が追加される。

通常、同じ期間内には父親か母親のどちらかしか休業をとることはできない。しかし、子どもの出産後、29日間は母親に無条件の受給権があるので、この29日間は、父親も母親と同時に休むことが可能である。さらに、出産前の両親教室に参加する場合にも、この両親保険受給権を行使することができる。また、看護休暇もこの他にある。

4

スウェーデンの女子労働力率は、世界で最も高いと言われているが、25～34歳の女性に関して、休業者を除くと日本の女子労働力率と実はほとんど違いはない。ただし、休業者は必ずしも、育児休業者とはかぎらない。休業理由で最も多いのは、休暇である。休業者が多いこと自体が問題になることもあるものの、休業をとりやすいこと自体が、育児休業をとりやすくさせていると言えるだろう。

#### パートタイム労働

スウェーデンの女性の4割はパートタイムで働いている。ただし、パートタイムと言っても、日本の非正規雇用とは全く異なっている。スウェーデンのパートタイム労働者は、フルタイム労働者の雇用条件と同等に、その身分・待遇を保障されている。

スウェーデンではコミューン(市町村)も比較的大きな予算規模を持ち、地域の福祉・教育などをそれらの財政でまかなっているのである。したがって、コミューンの公務員の多くは、就学前教育、初等教育の教員やケアワーカーである。それらの職が女性の高い就業率を支えているともいえる。さらに、公務員であることは育児休業をとりやすく、パートタイムへの切り替えも容易である。

#### 生活時間

スウェーデンでは日本とは異なり、法定労働時間がほぼ守られている。そして、ストックホルムで行った調査によれば、ほとんどの男性は17:00や18:00には帰宅している。フルタイム女性も半数以上のものは17:00までに帰宅している。東京では、末子年齢が低いほど、専業主婦が多くなり「家にいることが多い」とする回答が大半を占めるが、フルタイム女性でも19:00頃までにほとんどの者が帰ってきている。一方、東京の男性の帰宅時間は概して遅い。19:00までに帰宅する男性はまれで、専業主婦世帯では34%もの夫が22:00以降に帰宅する。

スウェーデンのような男性の早い帰宅は、夕食の取り方にも違いを生じさせる。ストックホルムで行った調査結果では、35%の人が毎日家族全員で夕食をとっている。東京では毎日夕食を家族全員でとっているのは17%にすぎない。

(ストックホルムと東京の調査については、4月中旬に刊行予定の内閣府経済社会総合研究所・財団法人家計経済研究所編『スウェーデンの家族生活－仕事と子育ての両立』をご覧ください。)

#### 児童手当と住宅手当

児童手当(非課税)は16歳未満の子を持つすべての親に第1子から支給される。ただし、16歳以降も学業を続ける場合は、20歳になるまで支給が延長される。さらに、ハンディキャップがあり通学している場合は、23歳になるまで延長される。非課税の児童手当は、税率の高いスウェーデンではその価値は高い。おおまかにいうと、第1子、第2子はそれぞれ月額1万5千円、第3子2万円である。つまり3人いれば5万円が非課税で得ることが出来る。

住宅手当は1930年代に行われた住宅調査により、もっとも望ましくない住宅に居住していたのは、子どもの多い、所得の低い世帯であったため、成長期の子どもの環境衛生及び健康状態を改善することを目的として1948年に導入されている。現在の住宅手当は賃貸住宅居住者の家賃、持ち家居住者の住宅ローン利子を援助する制度であり、適用対象は労働力となっている低所得者である。住宅手当の上限額は子どもの人数、家賃額、居住面積、所得額からなる。それ以下であれば補助率は住居費の50～75%に児童加算を考慮した率となる。その結果、子どもがいる世帯の約3割が非課税の住宅手当を受給している。

#### Ⅲ、日本がスウェーデンから学ぶこと

このようにスウェーデンの制度や家族生活についてみると、家族生活をすごすことが社会の中で保障されていることがよくわかる。家族生活が明確に社会の中で位置づけられていることこそが、子供を産み、育てる意欲を生じさせるのではないかと思う。

日本とは大きく異なる上記の両親保険と育児休業制度、労働に関わる諸制度、保育制度(JISSの前号No.329水野恵子教授「スウェーデンの保育の動向」の中で詳細に論じられている)が、スウェーデン社会の中で仕事と家庭生活の調和を生み出している。しかし、制度のみならず実際にそれらの制度がいかに利用されているか、利用しやすいかに大きな違いがある。日本とスウェーデンの社会的背景は大きく異なるが、すぐにでも見習えること(例えば、育児休業をパートタイムとして利用するなど)も多いのではないかと思われる。

◎ [目次へ戻る](#)

◎ [このページのTOPへ戻る](#)

◎ 目次へ戻る



## 2004年12月21日 第33回スウェーデン研究連続講座

### 経済体制と企業会計の役割 —近代スウェーデンの事例

明治大学情報コミュニケーション学部  
教授  
大野 文子

スウェーデンの経済体制の特徴を一言で言うならば、経済主体としての私的企業の経済活動を自由な市場原理に委ねながら、その果実としての所得と富を高度に発達した議会制民主主義の下で採択された普遍主義的な社会政策に従って平等に再配分する点に求められる。我々はこの体制を「スウェーデン型混合経済体制」と呼び、今日「スウェーデンモデル」の原型として認識している。

本日は、この「スウェーデン型混合経済体制」の形成過程を概観することより出発し、この体制の形成との関連でスウェーデン近代会計が果たした役割を、当時の教育・研究者の幾人かの足跡を紹介することを手掛りに明らかにする。

スウェーデン型混合経済体制の形成過程：不況と失業の克服過程の問題を中心に

そもそもこの体制に世界の目が注がれるようになったのは、アメリカのジャーナリスト、チャイルズ(M.Childs)が1936年に出版した著書「スウェーデン：中道」を介してであった。

戦間期は、2つの恐慌(1921年及び1929年)に媒介された経済の構造的な変動期であった。1920年代は、経済・産業・企業の徹底した産業合理化を、1930年代は、不況からの脱出のために「計画・組織化された資本主義」の構築に向けてギアの転換を余儀なくされた時代であった。この2つの時代を、「苦難の1920年代」及び「黄金の1930年代」と呼ぶ論者もいるが、問題は、戦間期を支配した諸要因の中でもより重視すべき要因が1920年代の競争原理の貫徹か、1930年代の広範な社会政策かという問題に帰着するであろう。

戦間期は、総体としては様々な要因による経済の拡大基調と物価の相対的な安定という傾向にも拘わらず、長引く不況からの脱出と失業の救済という深刻な問題に直面していた。その対策は、つまるところ、各国の国情したがってまた各国ごとに異なる現実の経済体制によって規定された。1917年のロシア革命により完全な指令による中央集権的な計画経済体制に入ったロシア・ソビエト連邦社会主義体制の場合を別としても、ひとしく市場と競争を通じて個々の経済主体の活動の自動的な相互調整を志向する資本主義経済体制の場合でさえ、その対策は多様であり、その結果もまたそうであった。その左証として、例えば、ドイツの社会主義運動における社民党と共産党の分裂とナチズムの台頭、アメリカのニューディール政策、イギリス労働党による国民のミニマムな生活保障政策などを挙げることができる。

これに対しスウェーデンの対策は、一般的・抽象的な制度概念としての資本主義(自由市場経済)を前提としながら、さしあたりはクローネの価値を維持するためのデフレ政策と救済的な失業対策を、Ekmanの収賄事件を引金に1932年に社会民主労働党が長期政権の座に就いて以来、ケインズに先行するケインズ的な政策の採択によって不況からの脱出と不況対抗的な経済を摸索しながら、普遍的な福祉の実現を最優先課題とする路線であった。留意すべき点は、不況対抗的な経済の摸索は、この国が、近代的な資本主義的工業化過程の開始期或いはそれ以前から、地理的・自然的な条件によって特化された技術・貿易立国として存立してきた伝統したがってまた国際競争力の維持への不断的努力(したがってまた普段の産業合理化への志向)に少なからず起因すること、普遍的な福祉の実現という課題は、後発資本主義国として出発したこの国が、基本的人権としての自由と平等を求める幅広い社会運動を背景とした議会制民主主義の成熟、そのための世界的な規模での貧困の克服と世界平和への努力に連動していることである。

このような対策が成功した理由のうちでも最も重視したいものをふたつ挙げれば、ひとつは、社会民主労働党のリーダー達の経済・政治・社会問題に対する卓越した見識であった。社会民主労働党結成の初期の段階で教条主義的マルクス主義と決別し穏健な社会主義という路線を明確に敷いたブランティング(H.Branting)、かれに続いてスウェーデン社会主義のイデオロギーの基礎を構築したウィグフォルシュ(W.Wigforss)、市場経済の社会化路線を摸索したカーレビー(N.Karleby)、「国民の家」という分かりやすい概念で国家観を提示したハンソン(P.A.Hansson)、社会福祉政策で名声を博したメーラ(G.Moller)、効率性と平等を提唱するミル

ダール(G.Myrdal)など、歴代の党の識者達が、ブランディングの路線を継承し、市場経済の民主化と社会政策を推進した。もうひとつは、この国の国民性の一面として、直面する諸問題への対応には抽象的な論議より、討議に基づく合意形成(妥協)による現実的で合理的な解決方法を重視することである。それを端的に表象するのは、この国の近代的な資本主義的工業化過程の本格的な開始以来反復してきた非生産的な労働争議に終止符を打ち、連帯賃金政策を基軸とする労使協調路線を確認した1938年の「サルトシェーバーデン協定」(第一次)であろう。

#### スウェーデン型混合経済体制の形成期における企業経済学及びその一環としての企業会計学 の役割

この国が遅れた近代的な資本主義的工業化過程を一先ず完了し、微力な小国としてであれ、近代工業諸国家の一因として国際社会に一定の地位を占めるようになったのは、19世紀末葉より20世紀初頭頃であった。この国の近代会計学が、さしあたり商業技術論(Handelsteknik)、そして後には企業経済学(Foretagsekonomi)の一環として台頭してきたのもこの時期であった。

この国の商業技術論/企業経済学の教育・研究機関の中でも、この領域の後の発展という点より最も重要なそれは、先発大学としての「ストックホルム商科大学」(1909年設立)及び後発大学としての「ヨーテボリー商科大学」(1920年設立)であった。両大学は、その設立の経緯や理念及びカリキュラムの委細が明示するように、この国の新進な実務家に実践的な高等商業教育を附与しその経済的・政治的・社会的な地位と名声を高めながら、技術・貿易立国としてのこの国を担う有能な国際人の育成を目的としていた。これらの大学の企業経済学に関する教育・研究の担い手達の足跡を極めて簡略に表示すれば、概略、次のようであった。

#### ストックホルム商科大学の教育・研究動向

ワルブ(E.Walb)

「ケルン商科大学」の出身者としてそこでの教育・研究内容を移植

シレーン(O.Sillen)

「ケルン商科大学」出身・「ストックホルム商科大学の教授」及びAB 産業情報サービスを拠点とする会計士及びコンサルタント活動・企業経済学の始祖として自国に適合的な教育・研究体制の摸索

テルンクヴィスト(G.Tonqvist)

「ストックホルム商科大学」卒業後アメリカ留学(アメリカの科学的管理の思考を導入)・工業簿記及び原価計算並びに流通機構及び販売政策問題を担当

カールソン(C.Carlson)

「ストックホルム商科大学」卒業後アメリカ留学(F.H ナイトに師事)・不確実性と経済予測問題・企業管理問題の巨匠

クリステンソン(R.E.Kristensson)

「ストックホルム王立工科大学」の工学士として出発・テルンクヴィストに師事・国民経済学と企業経済学の接点で原価計算及び管理会計上の諸問題を提示・産業合理化運動の騎士

#### ヨーテボリー商科大学の教育・研究の動向

マールベルク(W.Mahlberg)

「ケルン商科大学」出身・価格変動排除論(損益中和化の思考)

フェーン(A.ter Vehn)

「フランクフルト大学」出身・会計諸概念の明確化と体系化を摸索・産業合理化運動の一環としての原価計算の標準化問題に貢献(後の「M-プラーネン」形成へ)

ヴェストハーゲン(N.Vathagen)

フェーンに師事・「ルンド大学」を経て「ストックホルム商科大学」に移籍し企業財務論を担当(シレーンの後継者)・価格変動と損益—及び投資計算論

ヨハンソン(S.-E.Johansson)

「ヨーテボリー商科大学」出身・企業財務問題を中心に理論と実務の統合化を摸索

アズツェリー(S.Aszely)

「ウィーン大学」出身・高度な鑑識眼で財務問題を研究

上記の教育・研究者達の理論の委細は省略するが、企業会計論は、この国の経済体制に規定され何れも私的企業の資本蓄積への徹底した擁護論であった。例えば、「苦難の1920年代」に開始した産業合理化運動の一環としての原価計算の標準化運動は、価格と操業度の変動が原価計算に及ぼす影響を排除するという名目で開始したが、その背後には既に1910年代より活発に海外進出に踏み切っていたASEA社(後にはL.M.Ericsson社も含む)とSKF社(後にはVolvo社も含む)との原価計算実務の相違(ドイツ流の原価計算とアメリカ流のそれとの相違)があり、両社は、論点の相違さえる確に把握できないまま、不毛な論争を続けた。その論争は、やがて「黄金の1930年代」にはSISの1931年提案・STFの1934年基礎プラーネンの形成を経て、1940年代前半にはA.ter Vehnが注解をしたかのM-プラーネンへと展開した。そしてその過程で開始した固定費の圧迫・CVP分析・直接原価計算など一連の研究は、やがて計画と統制を基軸とする古典的な管理会計の形成の契機となった。原価計算の標準化運動は、少なくとも利潤率の低下傾向を阻み国際競争力を強化することを目的として展開され、その過程でかかる私的企業の内部的な経営管理に役立つ管理会計論への展開の契機を含んでいた。「ストックホルム商科大学」のO.Sillenが、当初は単著で、後にはNils Vasthagenとの共著で執筆し10版まで版を重ねた「貸借対照表評価諸原則」もまた、景気変動への会計的な対応として全ての評価諸原則の上位原則と

して「景気調整の原則」「配当平準化の原則」を指定することによって慎重な貸借対照表原則という商人の会計実践・保守主義の原則を擁護したのである。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

[● 目次へ戻る](#)

[● このページのTOPへ戻る](#)

◎ [目次へ戻る](#)



## 2005年1月24日 第34回スウェーデン研究連続講座

スウェーデン産業シリーズ No. 17  
世界一のベアリングメーカーSKFとは

日本エスケイエフ(株)  
代表取締役  
浅野 義樹

本講座では、スウェーデンに本社を置き、ベアリング(軸受)やシール及び関連製品の販売では世界一のシェアをもつSKF社についてご紹介する。話の組立てとしてはまずSKF社の歴史、概要、組織、市場とシェア、戦略等について述べ、次いで日本エスケイエフ(株)(SKF Japan)の概要と会社のビジョンという順でお話しようと思うが、その前にベアリングとはどういう製品かという説明から入ることとする。

### ベアリングの基礎

ベアリング(軸受)とは、回転や往復運動をする軸を支持する機械部分のことで、自動車などの乗物、工作機械、回転する電子機器などで必ず使われる極めて重要な産業部品である。ベアリングの基本的な考え方は紀元前から存在し、その原理は大きな石材や船をコロで動かしたり、車輪を回転させる部分に使用されていた。今日的なベアリングの形が初めて記録に姿を現わしたのは1869年である。

ベアリングは、回ったり滑ったりする転動体と、それを保持するリテーナ(保持器)と、転動体とリテーナを囲うシール、の三つの要素でできている。転動体には、ボール又はローラー(コロ)が用いられるが、ボールが使われることが多く、世界のベアリング要素の半分はボールベアリングである。ローラーベアリングは、ボールベアリングより高い負荷が要求されるベアリングに用いられる。その他用途によって、これ等を組合せた種々な形の複合荷重ベアリングが開発されている。

### SKF社の歴史

SKF社は100年前に繊維機械の故障対策がきっかけとなって生れた。20世紀初頭、スウェーデン・ヨーテボリの或る小さな繊維工場主は、繊維を巻取る長いシャフトの軸受が頻りに壊れることに頭を痛めていた。そこでこの工場主は、当時まだ若かったエンジニア、スヴェン・ヴィンキスト(Sven Wingqvist)にこの問題の解決を依頼した。依頼を受けたヴィンキストは、多くの試行錯誤の結果、シャフトが曲がってもフレキシブルに耐えられる「自動調芯玉軸受」を発明した。ここで発明した自動調芯玉軸受(ベアリング)を、ヴィンキストが1907自ら作った工場で生産、販売したのがSKF社の始まりである。この「顧客の要望に合せたベアリングを開発する」という創業者の精神が、今日に到るまでSKF社の一貫した理念となっている。

その後もSKF社は、1919年にはローラー二面スラストベアリング、1939年には更に負荷容量の高いスラストローラーベアリング、1972年にベアリングをユニット化したハブユニット、1995年にカーブベアリングなど次々と顧客の要望に応じて新しいタイプのベアリングを開発し、現在でもこの分野では世界ナンバーワンの地位を保持している。

### SKF社の概要

2003年度におけるSKFグループの概要は以下の通りである。

社名	AB SKF
創立	1907
社長	トム・ジョンストン(Tom Johnstone)
売上	41,377百万クローネ(5,770億円)
従業員	38,600名
会社数・工場	150社 76工場(22ヶ国)
代理店	7,000社

### ベアリングの世界市場

ベアリングの世界市場は、北米が30%、ヨーロッパが25%、日本を除くアジアが20%、日本が16%、中欧/東欧4%、南米3%、中東/アフリカ2%となっている。ここで注目すべきは日本の

市場(16%)で、一國としての需要は、アメリカに次いで二位である。これで分かるようにベアリング業界にとって日本は、極めて重要な市場なのである。

#### SKF社のシェア

世界のベアリングメーカー別のシェアでは、1位はSKFで、シェアの率は20%である。すなわち世界で使われているベアリングの5個に1個はSKF社製だということである。以下2位INA/FAG(独)、3位日本精工(日)、4位Tinken Torrington(米)、5位NTN(日)、6位光洋精工(日)が僅かの差で並んでいる。SKF製品の販売先は、50%強が西欧/スウェーデン、25%が北米、10%がアジアであるが、日本は1%にとどまっている。

#### SKF社の戦略

SKF社の販売戦略は、100年のベアリングの経験・実績・知識を顧客の要望の中に活かして付加価値の高い製品を世の中に送り出すことにある。

この戦略によって、SKF社が世に送り出した製品のいくつかを、例として挙げる。

センサー付きベアリング	ベアリングの使用状態がモニターできる
セラミックベアリング	電気ショック(落雷等)に耐えるベアリング
空気ベアリング	非接触型ベアリング
オイルフリーベアリング	環境を汚染しないベアリング
ドライブ・バイ・ワイヤ	自動車のハンドル・ブレーキ・ペダル等の機能の一体化

これ等の製品は、いずれも顧客が求める新しいシステムにおいて、最もキイとなる技術の役割を担うものである。

#### 日本エスケイエフ(株)の概況

日本におけるSKF社の活動拠点日本エスケイエフ(株)の概要を述べる。

資本金	4億86百万円
創業	1932(昭和7年)
社長	浅野 義樹
従業員	75名
営業所	東京本社、中部地区営業所、大阪営業所
他の施設	プロダクトサービスセンター、神戸倉庫

#### SKF社のビジョン

SKF社のビジョンは今まで述べた社の歴史、戦略でも関連して触れたが「SKFの知識を世界中に浸透させること」(To equip the world with SKF knowledge)である。

SKFでは、このビジョン実現のため、全社をあげて

- ・ 全従業員の目的意識の向上 The purposeful action taking
- ・ 部署間を越えての協力 Cross-functional cooperation
- ・ 顧客の声のいち早いマーケティングへの取り入れ

という運動を強力に推し進めている。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

◎ [目次へ戻る](#)

◎ [このページのTOPへ戻る](#)

◎ 目次へ戻る



## 2005年2月21日 第35回スウェーデン研究連続講座

—世代以内で持続可能社会構築を目指す国  
スウェーデンの環境問題への取組み

ワン・ワールド代表  
環境コンサルタント  
ベオ・エグベリ

スウェーデンは、環境保護では世界で最も進んでいる国である。

本日は、そのスウェーデンの環境問題の取組みについてお話ししようと思うが、その前にひとつのエピソードをお話しておきたい。

先日、私の知り合いの日本のジャーナリストが、環境問題の各国の取組みの取材にスウェーデン、ドイツ、イギリスを訪れたが、帰ってきて発行された雑誌の記事ではスウェーデンは外されていた。その理由を探ってみると、スウェーデンでは環境保護活動は、すでに国民の生活の一部になっていること、それとスウェーデン人は性格的に自分達のしていることをことさら何かしているように言うことを好まないの、記者の気に入るような取材ができなかったからのようである。そのようなスウェーデンの環境保護の特質と国民性を念頭に置いた上で、この国の環境問題の取組みの話に入らせて頂きたい。

### 環境保護のための地球サミット

スウェーデンでは旧くから、自然との共生を重視してきた国であるが、環境保護の必要性が具体的に認識されたのは1972ストックホルムで開かれた第1回地球サミットからである。この会議で、地球上の人間が今のままのライフスタイルを続けるならば自然破壊と汚染による地球温暖化、病気、不景気、貧困などで地球は50年後には人の住める環境でなくなるということが、世界的問題として認識された。

第2回の地球サミットは1992ブラジルのリオデジャネイロで開かれた。この会議では「持続可能な社会のためのガイドライン-AGENDA 21」が作られた。このガイドラインの作成ではスウェーデンは指導的役割を果たした。

第3回の地球サミットは、南アフリカのヨハネスブルクで開かれた。この会議では、参加194ヶ国が「持続可能な社会」の向けての行動に起すことを約束した。

国連では、この行動を実現させるため、保護すべき環境の重要アイテムをWEHABという5つの項目にまとめた。WEHABとは、Water(水)、Energy(エネルギー)、Health(健康)、Agriculture(農業)、Biodiversity(生物多様性)の頭文字をとったものである。

### スウェーデンの環境保護の歴史

スウェーデンにおける環境保護活動は、地球サミットの動きに関係している。特にその活動が具体的な形になって動き出したのは、第2回の地球サミットの成果としてAGENDA 21が出てからで、スウェーデンはこのAGENDA 21を実際に遂行するため、環境保護を指導する教育者作りを行った。そしてその教育者を、スウェーデンの全地域の学校、企業に派遣し、全国民に対して「持続可能な社会」を作るためにはどのようにすればよいのかの教育を行った。

一方政府は、スウェーデンの将来の社会ビジョンを作成した。これが「持続可能な社会ビジョン2021」(Sweden's Vision: Sustainable by 2021)である。

そして、行政とNGOと、企業と一緒に4年をかけて、このビジョンを実現させるための実行プログラムを作り、これによって国民全員が、企業活動はもとより、それぞれの日常生活の中で環境保護活動に参加できるようにした。

このプログラムは非常にうまく進行して、着々と成果をあげてきている。今までのどのような成果が上がったか、先に述べたWEHABの例で示す。

#### W(Water)

水質汚染がなくなり、首都圏のどこの川でも泳げるようになった

#### E(Energy)

CO<sub>2</sub>の発生を伴わないグリーン電力が全国で49%になった(日本では1.2%)

また、全国の家で使われる暖房用の化石燃料は90%(1970)から10%(2000)に減った

#### H(Health)

CO<sub>2</sub>の排出量が1990に比べてマイナス2%になった(日本プラス8%)

家庭ごみのリサイクル率が79%になった(日本1%)

#### A(Agriculture)

有機農家が11%になった(日本1%)

B(Biodiversity)

海岸から100米まで建物建設の禁止 環境ラベル海岸の出現

#### 持続可能な社会を作るためのルール

スウェーデンでは「持続可能な社会」を作るための活動をするにあたって、国民の生活の行動ルールを定めた。そのルールの中から、主なものを5つ紹介しよう。(ルール番号は私が今便宜的につけたもの)

##### ルール1 自然に返す以上に自然から資源を採らない

人間は地球上の自然から生物資源などの資源を採って、人間の使えるものを作り、使用後は捨てる。その時自然に返す資源が少なければ地球上の資源は枯渇してゆく。従って返せる以上の資源を自然から採らないとするルール。

##### ルール2 捨てるものは三つの形にして自然に戻す

人間は、必要なものを、固形物、水、ガスから作る。作ったものを使い終って捨てるときは、それ等が再利用しやすいように、できるだけ固形物、水、ガスに分離して自然に戻そうというルール。

##### ルール3 生物多様性を護る

現在地球上には3千万種類の動植物が生きている。これ等の動植物が摂取するものと排出するものの循環のバランスが全体としてとれているから我々は生きてゆける。従って環境破壊や必要以上の捕獲・伐採等で動植物の種を絶やしたり、減らしたりすることをしないというルール。

##### ルール4 資源は(できる限り)地下から採らない

地上にある酸素と二酸化炭素が、大気と土と動植物の間を循環することの繰返しで、地球上の生き物は生きてゆける。ここに地下から採った化石燃料等が地上に加わると、そこから出る二酸化炭素が温暖化ガスとなる。従って資源は(できる限り)地下からは採らないとするルール。

##### ルール5 なくなるものはない。広がっているだけである

利用の終わったものは、燃やせば形は見えなくなり一見無害になったように見える。しかし実際は目には見えなくても温暖化ガスとして広がって残っている。従って環境問題の解決のために、形をなくそうという考えはやめようというルール。

#### 環境保護対策はコストがかかるか

環境保護活動はコストがかかり経済の発展に悪い影響を与えと言われることがある。

実際はどうか。スウェーデンは環境保護活動の結果、廃棄物資源の再利用、食品加工コストの削減、エネルギーの節約、環境汚染対策費の削減などの結果、社会効率が上がり企業の利益が増大している。

以上、スウェーデンの環境問題の取組みについてその実態を紹介したが、スウェーデンにおける環境保護のやり方は、日本の環境保護活動にも参考になるところがあると思う。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

◎ [目次へ戻る](#)

◎ [このページのTOPへ戻る](#)

◎ [目次へ戻る](#)



## スウェーデン人の見た日本、日本人の見たスウェーデン

日本は同族志向型社会？

ヨアキム・カウト

私は今日本で、いろいろなクラブに属し、合気道の実技を学びながらクラブ活動を行っています。日本で生活してみても感じたことがあります。それは、日本の人は仲間というか同族志向が強いのだな、ということです。

日本の人は、一度あるグループに所属することを決意すると、その人の行動や考え方が、そのグループの仲間の人々のそれと同じになってしまう気がします。

これを合気道などの例で言いますと、ある人が一度ある流派の団体に所属しますと、その人のやり方、考え方はその団体の指導者に全て合わせる、ということになります。

多くの西欧人は、私もそうですが、何を習うにしてもそのやり方はオープンで、いろいろな流派や団体に加わって、いろいろな先生につき、異なったスタイルを学ぼうとします。

ところが日本人の場合は、それが正しいか正しくないかは別として、一人の指導者について、全てその指導者の言う通りに学ぶのが一番良い方法と考えているようです。

私が最初に合気道の西尾先生に1999に会ったとき、私は合気道も日本語も僅かな経験しかなかったの、先生と話をするにはまず先生の名前を日本語で聞くことから入ったらよいと思いました。そこで先生の名前を聞き始めると、先生のお弟子の一人がやってきて、私を脇に連れて行き、小声で「君がお話しているのは世界で名の知られた西尾先生なのだ。前もって心得てお話ししなければ駄目だよ」と注意するのです。私は先生が世界を回って合気道を教えておられることなどどうやって知ったらよいのだ、とは思いましたが、そのお弟子さんから見れば、初対面の若造が一番偉い先生に対等で口をきくなどということは、とんでもないことだと思ったのでしょうか。もっとも西尾先生の方は、私の質問にも振る舞いにも、なにも気にしておられる様子はありませんでした。

私はそのあとスウェーデンに帰り、5年後にまた日本の西尾先生の道場に戻ってきたのですが、その間も合気道の稽古は続けていました。デンマークでは毎年合気道の大きな合宿があり、そこに西尾先生が先生の高弟の有末先生が教えに来ておられたのです。先生方はいつも一人ではなく、最低4人から5人のお弟子さんがついてきました。彼等は高い航空機代を払ってデンマークへ来て、休日も休まず先生の指導のもと畳の上で稽古に励むのでした。昨年は日本の大学の合気道部のキャプテンと一緒に来ましたが、彼是有末先生が話を始めると、自分の技術向上と部の指導のために、一生懸命ノートをとるのでした。外国へ来てまでも師の教えをひとつ残らず学びとろうとする彼等の姿勢には私は感動を憶えました。

こういうことは、西尾先生の教え子にだけ見られる特殊なことかということ、同じようなことがICU(国際キリスト教大学)の合気道部でも見られます。私はどこのクラブでも合気道の本質は変わらず、クラブによってやり方が少しずつ違うだけ、と思っているのですが、彼等にとってはやはり自分のところの先生のやり方、考え方がベストだと思うようです。

あるとき、私はICUの合気道部の何人かを招待して、西尾先生の合気道を見せたことがあります。私は彼等に違った流派の合気道も経験することで、彼等の視野を広げてもらいたいと密かに願ったのですが、彼等は終始笑顔で見学した後、大変参考になりましたと丁寧に礼は言ってくれたものの、ICU合気道には何の変化も生じませんでした。そこでそれ以後は、彼等を煩わせないよう、このような試みはやめています。

日本人の同族志向ということでは、気がついたもうひとつの例を挙げておきます。

先日、知り合いの女性が車を買って替えるつもりだ、と言いますので、何に替えるのか聞きましたら、また日産車にすると言うのです。何故?と聞きましたら、父親が日産に勤めているので、家族は他社の車になんか乗れない、と言うのです。そういう決め方もあれこれ選択に迷わなくて良いね、と二人で合意しました。

(因みに日産のゴーン社長は他社の車に乗っているとのこと)

日本で暮らしたことがある人なら、私の述べたような日本人の同族志向に基づく行動に必ず気が付くはず。もしそれに気付かないという方がおられたら、日本社会のどこかのグループに飛び込んでみることをお勧めします。

(国際キリスト教大学)

## 私とスウェーデン

(元)在日スウェーデン大使館 商務補佐官  
外山 やよい

私とスウェーデンとの出会いはひょんなことからあります。アメリカの大学と大学院を終えて日本に帰国した私にはスウェーデンはまったく無縁の国でありました。それが、ジャパンタイムスでの求人広告が縁で、思いがけず当時六本木のスウェーデンセンターにあったスウェーデン大使館商務部に勤務することになりました。

最初にスウェーデン大使館に入ったとき、スウェーデン風の木製家具のシンプルさに驚き、カーテンの色の斬新さにびっくりするほど私はスウェーデンについては何も知らないまま仕事に入ったのですが、気がついてみたら6人の大使と7人の商務参事官と24年間仕事をさせて頂くことになったのは、スウェーデン人と日本人の真面目な性格、ビジネスのやり方が類似しているということなど、何か共通点があったからでしょう。

私の商务部での仕事は、スウェーデンの産業・貿易の促進で、スウェーデンからの貿易視察団のプログラムを作成したり、レントゲンフィルム、電動車椅子、ヘモグロビンを測定する器械、稀少薬品、健康食品など、医療、健康に関する商品や、消費財を扱いました。スウェーデンの商品はどれもクリエイティブで、高齢者用の商品なども細かいところまで消費者のニーズが考えられており、仕事は残業が多く忙しくはありましたが、楽しいものでもありました。

私とスウェーデンとの付き合いは、基本的には商务部での仕事を通してのものでしたが、私は個人的にスウェーデンの高齢者福祉に興味をもち、スウェーデン出張の際には、自費でサービスハウスや老人ホームを見学して歩きました。そこで見聞きしたことを、機会があつて日本の小学校や高校等で講演などをしました。日本の老人ホームでケーススタディをした高校生から、スウェーデンの高齢者福祉とは、健常者との平等な生活とその人たちの積極的な社会参加を保障するものだということが私の話で理解できた、という趣旨の感謝状を講演のあとで頂いたりもしました。

2000年の夏、主人と訪れたイエルナにある施設は、人間中心の自然療法で病気を治すところでした。とても病院とは思えないモダンな建物で、建物全体がまるでホテルのようでした。ひとつひとつの部屋の形やインテリアが独特であり、廊下もまるで美術館のようでした。健康人で入院の必要のない主人が、この病院に1ヶ月ステイしたいと言っていたのが印象的でした。

2005年の2月には、外科の医師、看護婦、リハビリの先生に同行して、スウェーデンのカロリンスカ大学などの病院を訪問し、スウェーデンの医師や看護婦さんたちとの交流をもつ機会がありました。肺がんの手術に立会い、1日の看護婦さんの仕事も見学させてもらいました。リハビリ教室にも参加したのですが、患者と一緒に健常人も参加して、全員がとてもリラックスしてリハビリ体操をしており、スウェーデンらしいノーマライゼーション、クオリティ・オブ・ライフの医療の原点を目の当たりにできたのはすばらしい経験でした。

また、81歳のおばあさんが、家族のお見舞い、介護もなく、ひとりで肺がんの手術をうけ、リハビリを受けている姿を見て、患者の自立と自主性を重んずる医療が、スウェーデンに本当に根付いていることを実感しました。

スウェーデン人は、自然との共存ということを非常に大事に考える国民ですが、その観点から、私は最近スウェーデン人の都市における公園に対する考え方に興味をもちています。

現在私は、限られた時間、大学で社会学を勉強していますが、今年の6月にはストックホルム大学の地理学の教授とジョイントで、ストックホルム市内の公園をリサーチするプロジェクトを計画しています。公園を訪れる市民と直接コミュニケーションをすることにより、またスウェーデンおよびスウェーデン人について新しい発見があることを私は願っています。。

◎ [目次へ戻る](#)

◎ [このページのTOPへ戻る](#)

◎ [目次へ戻る](#)



## 北欧留学記

### スウェーデン留学体験記

家具デザイナー  
渡辺 吉太

2004年の1月から半年間、私は東北芸術工科大学からの交換留学生としてスウェーデン王立デザイン工芸大学Konstfackでデザインを学んだ。家具デザインを専攻する私にとってスウェーデンという国は、その芸術に自然からのインスピレーションを感じる特別の存在である。そこから生み出されるデザインには力強さと優しさが共存している。この国のデザインの真髄に触れてみたく、私はスウェーデンで学んだのであるが、その半年間の中で私は実り多き時を過ごし、日々の己の成長を確信することができた。

一般的に北欧のデザインはシンプルだと言われるが、その理由の一つに北欧の厳しい気候が関係していると考えられる。北欧の冬は長く厳しい。必然的に室内での生活時間が長くなる。そのような環境の中では、家具は人間に最も身近なものの一つとして位置づけられる。人と人との関係に置き換えても言えることなのだが、限られた空間においてそれぞれが主張しあっては、生活は心地の良いものにはならない。常に身を預け、触れ合うことになる家具には、機能的で無駄のない造形と、春の到来を待ちわびる人々の心が投影された、淡く明るい色が与えられる。そこには、単に主張しないのではなく、人々が生活のパートナーとして選びとった造形があった。それらは私に、古くから自然を敬ってきたスウェーデンの人々の根本的な気質のようなものを思い起こさせた。人間は具体的な形を有さないものに擬人性を抱くことができ、その造形が単純な程、愛着や慈しみ、尊敬の心を込めることのできる余地が増すように思える。それはアボリジニが大きな岩を崇拜し、インディアンが自然物の全てに精霊を見ることが似ている言っても大袈裟ではないと思う。

デザインを通して私は日本人とは違ったスウェーデン人の感性を見た思いがしたのであるが、一方日本人とスウェーデン人との類似性についてもお話してみたい。

スウェーデンは“ヨーロッパの日本”と呼ばれることがあるそうだが、私はスウェーデンでの生活を通じて、その表現を素直に受け入れることができるようになった。一般化して言うべきことではないのかもしれないが、彼らは初対面の人間に対して積極的とは言えない。日本人と同じように、そういった場面では慎重であることが多い。抽象的な表現を使うなら“壁のようなものを感じる”と言える。しかしそれは単に受動的というのではなく、目の前の出来事を冷静にとらえようとしているように思えた。関係を深めることを拒んでいるのではなく、前向きな意味での考察なのである。そして一旦その“壁”の中に入ることができれば（あるいは彼らが導き入れてくれるのかもしれない）、彼らは心を通わすことのできる友となる。

スウェーデン滞在中に祖父が他界した時、友人達は親身になって私の話を聞いてくれた。葬式に行くことのできない悲しみを分かち合い、祖父との思い出話に涙してくれたのだ。私は異国の地でこのような経験ができたことをとても嬉しく思う。心を開き、通い合わせるには一方通行の関係は有り得ない。自分がしっかりと心を開くことができたからこそ、それと同じことが向こうから返ってきたのだと思う。半年という短い時間の中でそれを可能にしたのが、日本人とスウェーデン人との類似性なのではなかろうか。私は異国にいながらにして、大きな戸惑いもなく生活することができた。確実に交友関係を築こうとするスウェーデンの人々の姿勢が、私を常に支えてくれた。母国にいるような感覚を与えてくれたのは、彼らの文化であり、想いであり、強く根付いている根本的な精神だった。

“自分は何者なのか？”という疑問に答えを見つける為には、自らをまったく違った世界に置き、違いの中からそれを見い出すという方法もあるのだろうが、私の場合、両国の類似性を日々感じていくことが、自らのアイデンティティーの断片を探り出す為のきっかけとなった。私はこの生活を鏡にして、自分自身を見つめ直すことができた。冒頭で“実り多き時”と述べたように、私は多くを学び、良き友に恵まれ、たくさんの刺激の中で己の成長の音を聞いた。このような時間が、私の青春の一部となっ

ているという事実に、帰国後半年が過ぎた今も胸を熱くせずにはいられない。

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)**JISS所報原稿募集****JISS所報原稿募集**

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・社会制度などを研究しておられる方、公的機関や福祉・環境・教育などの社会活動機関、企業活動等での交流を通じて北欧・スウェーデンに興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々からのご投稿を広く募集しております。

応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

**1 応募資格**

特にありません。ただし氏名・所属・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受けません。

**2 内容と字数**

北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、1,600字(程度)、3,200字(程度)のいずれかの文長をお願いします。  
(まだ文になっておらず、テーマ、アイデアの段階であっても、投稿ご希望であればお気軽にJISS 所報編集部にご相談下さい)

**3 掲載の可否と掲載時期**

掲載の可否、掲載時期の判断はJISS内の所報編集部で行います。送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

**4 謝礼**

ご投稿への謝礼は、無料ということをお願いいたします。

**5 原稿の送付先**

原稿は、「JISS事務局 所報編集部」宛て、Eメール、郵便、またはファックスにてお送り下さい。

[目次へ戻る](#)[このページのTOPへ戻る](#)